

(4) むすび

本年度の一般会計決算は実質収支で 451,006 千円の黒字で、単年度収支においても 72,580 千円の黒字となっている。

歳入では、交付基準額の増加等により地方交付税が増加し、また、星田北・星田駅北地区土地区画整理事業債や小学校統合校舎整備事業債などの発行により市債が増加したが、個人市民税の減額などによる市税の減少や前年度実施の特別定額給付金事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減少による国庫支出金の大幅な減額により、歳入合計は前年度に比べて 4,049,704 千円の減少となった。

歳出では、子育て世帯臨時特別給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業などによる民生費の増加、新型コロナウイルスワクチン接種委託料やコールセンター等業務委託料などによる衛生費の増加、及び星田北・星田駅北土地区画整理組合補助金の増加により土木費が増加したが、前年度実施の特別定額給付金給付事業や新生児臨時特別給付金給付事業、国勢調査に関する費用の減少等により、歳出合計は前年度に比べて 4,195,039 千円の減少となった。

実質収支が黒字になった主な要因としては、社会保障経費の増加により交付基準額が増加したことや、臨時的な追加交付があったことにより、交付税が前年度決算を上回り、前年度に引き続き黒字決算に結びついたものと考えられる。

今後も高齢化の影響により、社会保障に係る費用の増加が予想される中、新ごみ処理場や給食センターの建設、土地区画整理事業への補助金支出など、これまでの投資に伴う公債費や負担金の高止まりが続くことに加え、土地開発公社の健全化の推進という長年の課題をはじめ、公共施設の老朽化対策などの行政課題が山積しており、今後も大型の建設事業などに対応していかなければならない。老朽化対策としては施設の改修工事など長期にわたり適切な事業計画が求められ、これら事業費の財源を確保することが課題となる。また、新型コロナウイルスの感染防止対策、あるいは、コロナと共存するウィズコロナに向けた事業運営が必要となると思われる。

<今後の市政運営にあたり、以下の意見を申し添えます。>

- ① 確認漏れ、未照合、思い込みなどによるケアレスミスが見受けられるが、複数人での確認、複数回の照合等を徹底して、ミスを防止する対策を強化していただきたい。
- ② コロナ禍でのオンラインによる交野マラソンの実効性に関しては評価できるが、交野市に実際に来ていただき観光・文化の振興につながる内容の検討をしていただきたい。
- ② 市税等の納付方法については、電子取引による決済が推進されているが、さらにネット銀行も対応するなど、市民の利便と収納率の向上につなげていただきたい。
- ③ 随意契約（地方自治法施行令第167条の2）を執行するにあたり、随意契約理由書には明確な理由を記載するよう努めていただきたい。
- ④ 随意契約理由書について、旧様式の使用が見受けられるので、新様式に統一して使用するよう徹底していただきたい。
- ⑥ 職員研修制度について、研修参加後の評価も含め、人事に研修の効果検証等有用な施策を図っていただきたい。
- ⑦ 報償費の支払いについて、支給の根拠となる基準を設けて、その基準に従い適切な支給をしていただきたい。

以上の事項に留意し、最少の経費で最大の効果を挙げることを念頭に、事務事業運営を進めて、住民福祉の増進と行政水準の向上に努めていただきたい。

また、この数年は市税の伸びや地方交付税の確保などにより、収支決算は黒字を維持してきたが、その財源の多くを地方交付税などの国の依存財源に頼っている。

特別会計も含めた全会計で不納欠損額は 23,627 千円で前年度と比べ 153,954 千円減少し、収入未済額は 266,843 千円で前年度と比べ 130,364 千円減少している。新型コロナウイルス感染症の状況下で滞納保険料等の徴収業務にあたり、このような実績を上げたことは評価するところである。

新型コロナウイルス感染症が発生して今年12月で3年になり、マスク着用、手指消毒が日常生活の一部となった。感染症の流行長期化等に起因する物価高騰等により経済の停滞が増幅されることが予測される。そのような状況下、少子高齢化問題や施

設整備計画は重要な課題であることから、これらの課題に積極的に取り組み、的確な事業運営を執行することが重要である。

今後も引き続き、市民が安心して、また安全に暮らせるまちづくりに努めていただくことを要望する。